

さいたま市の 平和推進をまえへ

中学生の広島平和学習派遣が実現

8月6日、広島市の平和祈念式典に、2年連続で参加し、No More広島、No More長崎の想いを強くしました。被爆者の方々のお話を聞くたびに、子どもたちにどんな未来を残すか、さいたま市で、議員として、橋渡しをしなければと思っています。

昨年、文教委員会で提案した、子どもたちを「広島市の平和祈念式典に派遣する事業」が実現し、67名の応募があり、10名が参加しました。9月議会の代表質問で、平和推進について質問すると、清水市長が、初めて平和首長会議に参加した経緯を語り、日野副市長から「中学生の平和派遣事業の継続と新規事業拡大」に、前向きな答弁がありました。今後も議会で、戦争の実相を伝える事業を提案していきます。

議会で質問する池田めぐみ

中学生が大号泣 ニュージーランド派遣、突然の中止

7月30日から10日間の日程で実施予定だった「市内中学生のニュージーランド・ハミルトン派遣」が、直前で中止になりました。池田めぐみも、保護者と生徒への説明会に参加し、その声を代弁するため、とりあげました。

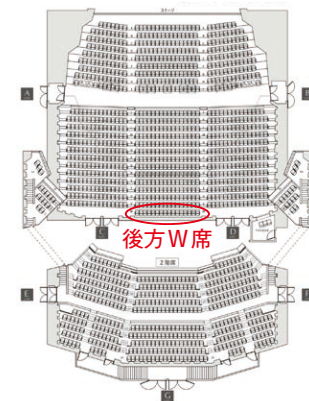
教育委員会の責任や、代替措置について質問すると「中止の判断をしたことは大変重く受け止めている。来年3月に代替派遣事業を実施し、ハミルトン市を有効な候補地のひとつとして検討する」と教育長が答弁しました。派遣予定だった生徒67人中、66人が中学3年生であり、3月の代替措置では行けない生徒もいます。せめてパスポート代は市が負担するべきだと求めましたが、難しいという答弁でした。

救急隊員の負担軽減を 電動ストレッチャーの導入を求める

救急車の出動件数は1年間で8万件を超えていますが、救急車32台・隊員315人で対応しています。現場の救急隊員の方から「ストレッチャーの上げ下げ」などで「腰痛を感じる」という声をうけ、全国の隊員に実施したアンケート結果を提示しながら、「救急車への電動ストレッチャー導入」を要望しました。消防局長は、「救急隊員の作業負担の軽減、傷病者搬送の安全性向上につながるものであり、調査研究していく」と答弁しました。



電動ストレッチャー



レイボックホール大ホールが危ない？ 後方通路確保を要望

レイボックホール大ホールの後方には、通路がありません!! 池田めぐみは、浦和パルコ6階の映画館で東日本大震災を経験し、災害時などパニックになった時の人の動線確保は、切実な課題だと考えています。レイボックホールは、W席16席を外すことができれば、「後方通路」が確保可能です。安全性を高めるため、厳しい規定を設けることが必要だと強く求めました。

地域みなさんの声が、大切です。
いつでも、ご相談ください。



日本共産党
さいたま市議団 **池田めぐみ**
2023年 総合政策委員会
2024年 文教委員会
2025年 保健福祉委員会

池田めぐみ市議会レポート

2025

9月

さいたま市議会

本太坂下交差点周辺では、
3000枚のアンケートを実施!
アンケートをもとに、代表質問で
とりあげました。

本太坂下交差点

463号道場三室線(本太区)

4車線化にともない

本太坂下交差点は閉じて
バイパスと旧道の2本に分離する?!

説明会で発表された
【2つの信号と防音壁の撤去】
について再考を求めました。
信号撤去は、再考も検討すると
答弁がありました!



市民のいのちとくらし、最優先で!

保健福祉委員会

さいたま市の敬老お祝い金は2012年に半額に! 現在、75歳で5000円。その後、80歳から100歳まで、5年ごとに1万円の支給で100歳まで合計5万5000円のみとなっていますが、近隣の蕨市であれば26万5000円、戸田市であれば19万円もらえます。見直し事業の対象に入っていますが、これ以上、減らさないよう求めました。

決算(子ども文教)

12月議会での、市内の中学校での管理職から新任教諭へのバワハラについての教育委員会の「把握していない」との答弁に、関係者から事実と異なると連絡があり、再度質問すると、「当該校から相談を受けたことは一度もない」との答弁。窓口が機能していないことを指摘し、第三者的機関設立を要望しました。

決算(市民生活)

浦和区の防災士の方から、「さいたま市のASUKAモデルの映像を市の応急手当講習で流せないか」と相談を受け要望し、実現しました。これまでに10回上映。桐田明日香さんの命日である9月30日に質問する中で、「AEDは飾るものではなく使うもの」とさいたま市から発信していこうと呼びかけました。



お問い合わせなどは、こちらまで

日本共産党さいたま市議会議員団 議会報告

TEL048-829-1811 FAX048-833-8165

発行：日本共産党さいたま市議会議員団 2025年11月 330-0061 さいたま市浦和区常盤6-4-4 さいたま市役所内

市政についてのご要望、ご意見は、
日本共産党さいたま市議会議員団にお寄せください。

ホームページ www.jcp-saitama.jp

さいたま市議団
ホームページ ▶



New!

グリーンスロー
モビリティ

(時速20キロ以下で走る電動車)

実証実験を、**針ヶ谷、北浦和、西側の3エリア**で実施。運転手確保など今後の課題がありますが、池田めぐみも、**地域の課題解決**に向けとりくみます。

あなたの願いによりそう、支える。
そんなさいたま市政へ

一歩ずつ確実に **前進**

- 岩槻区で投票所増設を実現。投票率が上がりました。
- 応急手当て講習でASUKAモデル上映実施実現。
- 4年連続犬猫の殺処分ゼロ達成。

市民のために提案



8月29日、「危険な暑さから市民の命を守るための申し入れ」で、エアコン購入助成、学校給食調理室へのエアコン設置などを求める。

- 救急車への電動ストレッチャー導入を提案！
- 市は「厳しい財政状況で収支不足」と言いながら、毎年黒字。市民に分かりやすく説明するべき。
- 2026年度から県水が21%値上げ！市の水道料金を値上げしないよう求める。
- 電動アシストなど、自転車が大型化しているため、市内駐輪場の安全を確保して！
- 香りの害、「香害」って知っていますか？香害を知らせるポスターの周知と、人がいるときに公共施設での総揮発性有機化合物(TVOC)の測定を。



相次ぐ入札不調

武蔵浦和学園、中央区役所＋周辺施設再編、次世代型アリーナ構想

さいたま市は相次ぐ入札不調のおもな理由に「物価高騰」をあげていますが、そもそも積算が甘かったことが明らかに。市は一般的な戸建て住宅建設用の指標を使ってきましたが、大型建築物工事に用いられる指標は約3倍と乖離しています。これを適用すると、中央区役所周辺施設再編事業の予算は314億円から560億円以上にふくれあがります。事業費増額を前提にこのまま事業を続けるのか。大型公共事業の見直しが必要です。

市立病院が41億円の赤字

さいたま市立病院(緑区)の2024年度決算は約41億円の赤字でした。患者が増え、収入も増えましたが、物価高騰で、医薬品の仕入れや施設の維持管理など、様々な費用が膨れ上がったことが赤字の主な原因です。国の診療報酬引き上げが物価高騰等に追いついておらず、市立病院の経営努力だけでは解決できません。私たちは国に診療報酬引き上げなど対応を求めるよう、また当面は市からの支援を拡充するよう提案しました。



託された思いを届ける



10月1日、520項目の「2026年度予算編成及び市政運営に関する要望書」を市長に提出

各区の要望を提案

- 西区** 宮前町に計画中の産業集積拠点について、林の伐採は一部にとどめ、公園建設部分の樹木を残し、保存すること。
- 北区** 大砂土小学校の大規模化・過大規模化解消のため、新設校を計画すること。
- 見沼区** 七里駅北側の桜の木を市の責任で守ること。
- 大宮区** 大宮駅東口から区役所への「無料のシャトルバス」を整備すること。
- 中央区** 与野体育館にエアコンを設置すること。
- 浦和区** 調公園のじゃぶじゃぶ池を、子どもが遊べるように復活させること。
- 桜区** 中浦和駅前に公衆トイレ及び図書館の返却ポストを設置すること。
- 南区** 笹目川遊歩道にベンチを設置するなどの整備を進めること。
- 緑区** 東浦和駅近くに新しくできる商業施設に期日前投票所を設置すること。
- 岩槻区** 「おりづる号」を大型バス車両に変更するか、2台に増やすこと。

あなたの願いに応える会派は？

請願名		共産	立憲	公明	さいたま市民	市民団	維新	みらい	無所属
6月議会	所得税法第56条を廃止するよう国や政府機関に意見書を上げること	○	×	×	×	×	×	×	×
	3000人規模の義務教育学校「武蔵浦和学園」建設計画の見直しを求めます	○	×	×	×	×	×	※	×
9月議会	生活保護を躊躇なく申請できるよう、市民への広報・周知の拡充を求める	○	×	×	×	×	×	×	×
	国に「消費税のインボイス制度見直しの意見書」提出を求める	○	○	×	×	×	×	×	×

2025年度 市民の願い(請願)に対する各会派の採決態度 ○…採択 ×…不採択 ※…一部退席



金残高(市の預貯金)は合計949億円と、前年度比で83億円も増えました。

一方で、物価高騰が続く中、高齢者の約7割が所得10万円未満の厳しい生活を強いられています。そのため昨年度は市民生活を支援する政策、とくに高齢者への支援が不可欠でした。ところが、市の支援策は「デジタル地域通貨の活用」など、高齢者には届きにくい内容。また、公設民営方式で運営されていた「グリーンヒルうらわ」が廃止され、入所者や多くの高齢者から、寂しさと戸惑いの声が相次ぎました。さいたま市は今こそ、黒字を生かして市民に寄りそう政策を推進すべきです。

毎年、「厳しい財政状況」と言い、昨年度は「252億円の収支不足」と発表したさいたま市。多くの市民から「さいたま市の予算は大丈夫か」という不安の声が寄せられましたが、フタをあけてみると、2024年度のさいたま市の財政は実質収支55億円の黒字で、積立基金を含めると実質140億円もの余剰を達成。